

防災拠点庁舎整備についての市民説明会

- 日時：令和2年8月25日（火）午後7時～午後8時30分（終了予定時刻は午後8時30分）
- 会場：両津地区（あいぼーと佐渡）
- 参加者 76人
内訳 一般 76人（うち議員12人、市職員15人）

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
A氏	・合併特例債についての経過を聞きたい。	市回答	・合併特例債の発行については、平成16年度から平成30年度までは毎年度発行しており、平成31年度は発行していない。平成28年度以降の発行額は、平成28年度が22億5千万円、平成29年度が32億3千万円、平成30年度が32億9千万円である。
	・新庁舎を建てず、現庁舎をそのまま使った場合は55億円の費用がかかるとのことであった。この計画には、第2庁舎の解体は含まれているのか。	市回答	・現庁舎の横に6,000㎡の新庁舎を建てた場合のランニングコストは、30年後の現庁舎の解体費を含めて65億円であり、そのうち20億円は合併特例債なので、市の負担は45億円である。 ・新庁舎を建てず、現庁舎を改修した場合のコストは、エレベーター、防災機能の追加、第2庁舎の建て替え、現庁舎の建て替え、ランニングコストを含めて55億円で、全てが市の単独費と試算している。
B氏	・佐渡市民が安心して避難できるのかが心配である。	市回答	・防災拠点庁舎は避難所ではなく、災害発生時に支所・行政サービスセンターから情報を集め、指示を出す対策本部を中心として、災害時にマネジメント、コントロールする司令塔である。
		市回答	津波対応については、今後も避難場所を含めて検討したい。
	・佐渡市はお子さんの問題が大変で、相談所はあるが、子どもの命を守る施設がないので、考えていただきたい。		(意見として承る。)
C氏	・なぜ急に防災拠点を建てることになったのか分からない。	市回答	・4年前までは建てる方向で検討していたが、この4年間で方向が変わった。
	・現庁舎を改造する方向の方が現状としてはよいのかなと思っている。	市回答	・現庁舎には耐震性の問題や老朽化の問題がある。建築から既に35年経過しているので、限界まで使用してもあと20数年である。規模は分からないが、毎年お金を積むことをしなければ建て替えもできなくなる。
	・新庁舎の1～3階の機能は、防災庁舎の割には関連性がない。窓口や議場については、特別ここに入らずともよいのではないか。	市回答	・議会は現在、佐和田行政サービスセンターにあるが、離れていることで無駄なコストが生じる。試算では年間1,600万程度である。 ・議会と執行部は、災害時は当然のこと、議会中に限らず、常に一定の連携を取る必要がある。 ・1階については、現庁舎だけでは市民対応等でご不便をかけている面が多々あるので、新庁舎の1階窓口を充実し、ワンストップ・サービスを目指している。
D氏	・議会はテレワークでよい。市長選の時にある議員が新発田市役所の複合施設をチラシに出していたが、私はそれがたたき台になるのかなと思っていた。	市回答	・実際の議会との連携を考えると難しいところがある。
	・新庁舎は、現庁舎と第2庁舎の職員が全て入らなければ職員の安全・安心が保たれないと思う。金額は多少高くなろうと仕方がないが、しっかりしたものを建てていただきたい。それが将来に残すべきものだと思う。現庁舎・第2庁舎をメンテナンスするのはお金がかかる。	市回答	・第2庁舎は所謂プレハブに近い庁舎で老朽化が進んでいる。そこに5つの部署が入り94名が執務している。 ・新庁舎が建てば、現庁舎と合わせて一定の広さが確保できるので、第2庁舎内の部署が移転した後、第2庁舎は解体し、駐車場として活用することができる。現庁舎だけで考えると、第2庁舎の問題は建て替えないと解決しない。

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
E氏	・令和元年6月18日の山形地震では佐渡市民は多くの方が高台に避難した。ところが拠点である市役所は無反応であった。今、立派な庁舎を建てて、この拠点が本当に佐渡の安全を保てる施設になるのか。市民を守る拠点として機能するのか。	市回答	・地域ごとにスピード感を持って連携できるようにしなければならない。 ・ソフト面での対策も見直したい。
	・地震の際、避難所が開いていなかった。	市回答	・リモートキーボックス設定により、震度5の地震で自動的に避難所の鍵が開くように対応している。開かない所は遠隔操作で開くようにしている。 ・避難所に設定後は、近隣の自主防災組織の方に説明し、市民の皆さんが避難できる体制をとることになっている。
E氏	・なぜここに来て急に庁舎建設がクローズアップされたのか。	市回答	・選挙の時から、現庁舎に課題が2つあることをお伝えしてきた。それは防災機能と、窓口機能である。庁舎問題については、4年前からの課題であり、議会とぶつかってきた案件なので、もし当選した暁には、市民の意見を聞いて対応すると約束した。 ・将来負担がかからないようにという議論をした時に、現庁舎は築後35年経過し、内部の耐震と修繕に10億円程度を要する。新庁舎を建て、議会も入れれば合併特例債が活用できる。そうすると、現庁舎の改修も7割を国が負担してくれることになる。 ・真野行政サービスセンター、佐和田行政サービスセンター、畑野行政サービスセンター、羽茂支所があと25年後には使えなくなると想定している。その後、それらの庁舎をどのようにするのかについては、合併した10市町村をどうするのかの議論をセットにする必要がある。 ・その議論をする上でも、毎年2～3億円積み立てるのか、今回、合併特例債を活用し、福祉の施策を作るのがよいのか。 ・合併特例債については時間がなくて、議会の特別委員会に議論をお願いし、特別委員会から「急ぐ案件」ということで了解を得て、今回、市民の皆様へ説明をしている。将来に負担をかけずに進むことが行政の責務である。
F氏	・現庁舎や建設予定地の敷地は借地なのか。	市回答	・建物が建っているところは市有地で、職員駐車場は一部借地である。建設予定地である旧金井保育園の跡地は市が所有している。
	・合併特例債は期限である令和5年度末までに工事をすべて完了させなければならないのか、それとも、契約等しておいて、予算は繰り越しが可能なのか。	市回答	・合併特例債の発行は、令和5年度末（令和6年3月31日）までに工事が完了することが前提である。繰り越しは対象外である。
	・市の機能が何箇所か分散しているが、実際に職員、執行部、議会を含めて具体的にどのような支障があるのか。	市回答	・課長級職員が時間的に拘束されることで現場の事務処理に遅れが生じる。議会本会議はテレワークでは対応できない。 ・課長級職員が待機している時間、現場では職員が決裁や相談のために待っている必要がある。
G氏	・出先機関から市民を訪問して対応する昔の分散型の町村のあり方をお願いしたい。		(意見として承る。)
	・木造建てとし、地元の木材を使って経済効果を上げてほしい。	市回答	・木造技術も進み、集成材を使えば3～4階建てを造れるが、それを佐渡産材で賄おうとすると膨大な経費を要する。耐震性を考えると、工法は鉄筋コンクリート造とし、内装材に佐渡産材を使いたいと想定している。
	・持続可能な社会を目指す佐渡市なら、木造の方が有利である。		(意見として承る。)

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
H氏	・建設工事の平米単価が上がっているが、40億円を超えてもこの計画を進める覚悟があるのか。	市回答	・新庁舎は5,000㎡とし40億円で足りなくなる想定はない。将来に負担を残さないためであり、コストについても削減したいので、規模も大きくしたいとは考えていない。ただし、色々なご意見があるが、1階増やすと7～8億円を要するというような報告も受けている。
	・コロナ等で工期に遅れが生じた場合はどうなるのか。	市回答	・工期に間に合うように工程を組むが、最悪の場合、事故や災害等で期限内に完了できないことも起きるので、国と事前協議し特例を認めてもらう等の形となる。 ・過去には財務省等に事前協議し、繰り越しを認めてもらった例もある。
	・建設が決まった段階で、事務の効率を上げる委員会を2年間同時進行して事務を効率化していただきたい。 ・庁舎内でなくても業務できる職種の職員についてはフリー・アドレスを採用し、空間の効率化を図っていただきたい。	市回答	・効率化等の改善については、電子化やタブレットの活用等を考えているが職員のパソコンは個人情報関係で持ち出せないため、在宅勤務が難しい。 ・国も在宅勤務と言っているが、実態は、個人情報に関係ない自己研鑽や勉強の時間に充てたと聞いている。密を防ぐため土日出勤を活用し、職員の出勤割合を下げるなどしてコロナ対策をしている。
I氏	・7月に完成した自家発電機能について。屋外に設置されており、用水路の近くにあるので、水害の際には機能しなくなる恐れがある。新庁舎建設の際はどのように取り扱うのか。新庁舎に移設するのか。	市回答	・建設予定地はハザードマップで0.5～1mの浸水が予想される。これは1,000年に一度の確率である。現庁舎の一部で1m溜まる可能性があるとしているので、これに対応し得るように1m嵩上げしている。建設予定地の敷地や基礎についても嵩上げで対応する。 ・発電機は、旧庁舎をカバーする容量で、今後、新庁舎を建てた時に対応するのか、新庁舎にも容量の大きな発電機を設置するのかについては検討が必要になる。
	・計画期限を逆算すると、いつまでに計画を決定する必要があるのか。	市回答	・新庁舎建設と現庁舎の改修には2年半を要するとお知らせしている。その中で、間に合えるように進めていく必要があると考えている。
	・議会は市民の意見を執行部とすり合わせ、庁舎問題の解決を望む。是非、実現する方向でお願いしたい。		(議会への要望として承る。)
J氏	・なぜ本庁へ呼びつけるのか。在宅サービスとすべきである。防災拠点は本庁ではなく現場である。現場で現状把握し、そこから指示するのである。	市回答	・保健師の数もあり、すべての家庭に出向くことはできない。福祉についてはワンストップ・サービス化が必要である。大きな問題以外は支所・行政サービスセンターで解決できるようにする。 ・災害対策本部のあり方については、全体で情報を集めて判断するのが今回の庁舎の役割で、他のところは支所ごとに地区支部ができ、それを動かしていくのは本庁の災害対策本部である。この庁舎は金井行政サービスセンターでもある。金井には庁舎がないのでご理解いただきたい。